

リタイア層の家計収支と貯蓄額

田口 さつき

団塊世代世帯の純貯蓄額

日本の人口において 5.4%を占める団塊世代が 07 年からの 3 年間で旧定年法における退職年齢である 60 歳を迎え、リタイア層となっていくが、はたして老後の生活資金はどうなっているのだろうか。本レポートでは、団塊世代の金融資産について老後に想定される収支と比較しながら考えてみたい。

なお、ここでは、典型的な団塊世代の世帯として男性が主たる生計維持者であり、配偶者である妻は専業主婦の勤労者世帯を想定し、妻の退職金はないと仮定する。

まず、60 歳になる直前の団塊世代の金融資産の状況であるが、総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」によると、団塊世代が含まれる世帯主 55~59 歳層の勤労者世帯の貯蓄額は 06 年 1~9 月平均で 1,630 万円だった。その一方、負債額は 519 万円だったことにより、差し引きの貯蓄額は 1,111 万円となる。

これに加え、退職金の受け取りが見込ま

れる。厚生労働省「就労条件総合調査(2003 年)の退職給付額によると、勤続年数や学歴に従い、表 1 のように退職金が支給される。

総務省「国勢調査」(05 年)などから勤続年数及び学歴別の雇用者数を推計すると、退職金受け取りにおいて、勤続年数 35 年以上の高校卒(管理・事務・技術職)勤続年数 35 年以上の大学卒(管理・事務・技術職)勤続年数 35 年以上の中学卒の割合が高く、それぞれ団塊世代の男性勤労者の 15%、11%、9%程度を占める。以上のようなデータを踏まえると、退職金受け取り額が 1,000 万円の大台を越す層は、男性勤労者の約 53%と過半数を占める。前述の貯蓄額(純貯蓄額 1,111 万円)も考慮すると、団塊世代の勤労者世帯の約半数が平均的に 2,000 万円以上の金融資産を保有すると考えられる。

平均余命と貯蓄取り崩し額

06 年の内閣府「国民生活白書」では、高

図表 1 学歴、労働者の種類別定年退職者の退職給付額

勤続年数	中学卒 (現業職)		高校卒 (現業職)		高校卒 (管理・事務・技術職)		大学卒 (管理・事務・技術職)	
10~14		50		60		70		100
15~19		300		350		400		500
20~24		471		504		661		1,121
25~29		808		907		1,322		2,207
30~34		1,075		1,204		1,837		2,510
35年以上		1,622		1,764		2,339		2,612

厚生労働省「就労条件総合調査」(2003年)、「賃金事情等総合調査」(1999年)より農中総研作成

(注1)勤続年数20年以下の部分は「賃金事情等総合調査」に基づき設定した

(注2)表の数値は、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は退職年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度の併用の場合は退職一時金額と退職年金現価額の合計である。

高齢者世帯の家計収支について分析している。

これによれば、支出が収入を上回る「赤字」、つまり「貯蓄取り崩し額」は、勤め先収入があることなどから60歳代前半では月額4万円程度にとどまっている(図表2)。しかし、世帯主が65歳代後半では7.4万円、70歳以上では6.2万円となる。

なお60歳時点での平均余命は、男性で22.09歳である。図表2の年齢層ごとの貯蓄取り崩しを用い、60歳時点から平均余命に相当する期間の生活をまかなうのに必要な貯蓄額(以下、必要貯蓄額とする)を計算すると約1,600万円(注1)となる。あるいは、取り崩し額が最も大きい60歳代後半を基準にした場合は、必要貯蓄額は約1,970万円となる。これらを考慮すると金融資産残高が2,000万円以上の世帯は、基本的には老後の生活の目処が立っているとみられる。

ただし、少なくとも以下の点で必要貯蓄額が増える可能性がある。まず、配偶者である妻が夫の死後一人で行き続ける場合で

ある。60歳時点での女性の平均余命は27.66歳であり、同年代の男性より約5年ながい。さらに、男性が年下の女性と婚姻関係にある場合は、その年が離れた分も考慮しなくてはならない。ちなみに総務省「国勢調査」(05年)によると、団塊世代で配偶者のいる男性のおよそ6割が1~5歳年下の女性と婚姻関係にある。

また65歳以上では公的年金が実収入の主要な源泉である。公的年金財政の悪化により支給額が削減される懸念も強まっているが、それが現実となれば一層の貯蓄取り崩しが必要となる。

そのため、たとえ金融資産が2,000万円を越していても、家計の収支や資産の内容を把握し、必要に応じて見直すことも大切ではないだろうか。

(注1) 計算式は以下のとおり

$$\text{必要貯蓄額} = 511.9 \text{ 千円} \times 5 \text{ 年} + 890.8 \text{ 千円} \times 5 \text{ 年} + 747.6 \text{ 千円} \times 12.09 \text{ 年}$$

図表2 高齢世帯主年齢別月間実収入の内訳

	勤め先収入	公的年金	その他	実収入	赤字分:貯蓄取り崩し分	
					()内は年換算値	
60~64歳	211.0	80.2	34.1	325.2	42.7	(511.9)
65~69歳	79.2	138.1	23.6	240.9	74.2	(890.8)
70歳以上	31.1	158.5	20.7	210.3	62.3	(747.6)

出所:内閣府「国民生活白書」(2006)、115ページより農中総研作成。

なお、同白書では集計法などについて以下の備考が付されている。

- 1.総務省「全国消費実態調査」(05年)を特別集計
- 2.世帯主年齢別の月間実収入に占める各費目の割合
- 3.赤字分 = 実収入 - (消費支出 + 非消費支出)
- 4.対象は、二人以上の世帯のうち勤労世帯及び無職世帯